

# 令和6年度 吉野町財務書類

一般会計財務4表	頁
貸借対照表 . . . . .	1
行政コスト計算書 . . . . .	2
純資産変動計算書 . . . . .	3
資金収支計算書 . . . . .	4

全会計財務4表	頁
貸借対照表 . . . . .	5
行政コスト計算書 . . . . .	6
純資産変動計算書 . . . . .	7
資金収支計算書 . . . . .	8

連結会計財務4表	頁
貸借対照表 . . . . .	9
行政コスト計算書 . . . . .	10
純資産変動計算書 . . . . .	11
資金収支計算書 . . . . .	12

財務書類における注記	頁
------------	---

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:吉野町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	13,053,423	固定負債	6,313,461
有形固定資産	10,322,835	地方債	5,178,931
事業用資産	7,880,450	長期未払金	-
土地	2,731,406	退職手当引当金	1,129,272
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,957,104	その他	5,258
建物減価償却累計額	-12,403,248	流動負債	815,250
工作物	1,916,448	1年内償還予定地方債	698,689
工作物減価償却累計額	-1,340,207	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	321
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,017
航空機	-	預り金	8,506
航空機減価償却累計額	-	その他	9,717
その他	-	負債合計	7,128,711
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,946	固定資産等形成分	13,993,331
インフラ資産	2,272,732	余剰分(不足分)	-6,776,468
土地	75,312		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,309,242		
工作物減価償却累計額	-12,169,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	57,781		
物品	1,351,835		
物品減価償却累計額	-1,182,182		
無形固定資産	31,279		
ソフトウェア	30,013		
その他	1,266		
投資その他の資産	2,699,309		
投資及び出資金	1,604,805		
有価証券	2,041		
出資金	122,871		
その他	1,479,893		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,624		
長期貸付金	20,040		
基金	1,033,872		
減債基金	60,314		
その他	973,558		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,032		
流動資産	1,292,151		
現金預金	337,184		
未収金	8,597		
短期貸付金	120		
基金	939,788		
財政調整基金	789,788		
減債基金	150,000		
棚卸資産	7,006		
その他	-		
徴収不能引当金	-544		
資産合計	14,345,574	純資産合計	7,216,863
		負債及び純資産合計	14,345,574

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	5,153,841
業務費用	3,032,098
人件費	1,310,282
職員給与費	849,299
賞与等引当金繰入額	98,017
退職手当引当金繰入額	119,208
その他	243,758
物件費等	1,636,481
物件費	939,392
維持補修費	70,648
減価償却費	626,441
その他	-
その他の業務費用	85,335
支払利息	11,689
徴収不能引当金繰入額	3,774
その他	69,871
移転費用	2,121,742
補助金等	1,106,539
社会保障給付	358,178
他会計への繰出金	653,446
その他	3,579
経常収益	268,173
使用料及び手数料	93,026
その他	175,147
純経常行政コスト	4,885,668
臨時損失	38,377
災害復旧事業費	16,103
資産除売却損	22,274
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13
資産売却益	13
その他	-
純行政コスト	4,924,032

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:吉野町  
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	7,156,107	14,217,394	-7,061,288	
純行政コスト(△)	-4,924,032		-4,924,032	
財源	4,974,547		4,974,547	
税金等	4,168,356		4,168,356	
国県等補助金	806,191		806,191	
本年度差額	50,515		50,515	
固定資産等の変動(内部変動)		-234,305	234,305	
有形固定資産等の増加		350,739	-350,739	
有形固定資産等の減少		-662,812	662,812	
貸付金・基金等の増加		405,123	-405,123	
貸付金・基金等の減少		-327,355	327,355	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10,241	10,241	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	60,757	-224,064	284,820	
本年度末純資産残高	7,216,863	13,993,331	-6,776,468	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町  
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	4,487,462
業務費用支出	2,252,967
人件費支出	1,174,471
物件費等支出	1,010,041
支払利息支出	11,689
その他の支出	56,766
移転費用支出	2,234,495
補助金等支出	1,219,292
社会保障給付支出	358,178
他会計への繰出支出	653,446
その他の支出	3,579
業務収入	5,054,151
税収等収入	4,100,324
国県等補助金収入	732,280
使用料及び手数料収入	92,970
その他の収入	128,578
臨時支出	16,103
災害復旧事業費支出	16,103
その他の支出	-
臨時収入	4,408
業務活動収支	554,994
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	774,489
公共施設等整備費支出	350,739
基金積立金支出	350,045
投資及び出資金支出	64,201
貸付金支出	9,503
その他の支出	-
投資活動収入	474,297
国県等補助金収入	56,196
基金取崩収入	333,956
貸付金元金回収収入	6,850
資産売却収入	14,097
その他の収入	63,197
投資活動収支	-300,192
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	604,969
地方債償還支出	591,828
その他の支出	13,141
財務活動収入	335,154
地方債発行収入	320,900
その他の収入	14,254
財務活動収支	-269,815
本年度資金収支額	-15,013
前年度末資金残高	343,690
本年度末資金残高	328,678
前年度末歳計外現金残高	7,311
本年度歳計外現金増減額	1,196
本年度末歳計外現金残高	8,506
本年度末現金預金残高	337,184

## 全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,488,836	固定負債	10,749,069
有形固定資産	18,132,571	地方債等	8,108,478
事業用資産	7,884,002	長期未払金	-
土地	2,734,958	退職手当引当金	1,129,272
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,957,104	その他	1,511,319
建物減価償却累計額	-12,403,248	流動負債	1,181,215
工作物	1,916,448	1年内償還予定地方債等	1,030,529
工作物減価償却累計額	-1,340,207	未払金	25,110
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,021
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103,994
航空機	-	預り金	10,844
航空機減価償却累計額	-	その他	9,717
その他	-	負債合計	11,930,284
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	18,946	固定資産等形成分	20,654,569
インフラ資産	9,514,550	余剰分(不足分)	-11,063,382
土地	239,813	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-85,085		
工作物	27,283,934		
工作物減価償却累計額	-18,174,642		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,976		
物品	3,477,204		
物品減価償却累計額	-2,743,185		
無形固定資産	117,942		
ソフトウェア	44,541		
その他	73,401		
投資その他の資産	1,238,322		
投資及び出資金	130,912		
有価証券	2,041		
出資金	122,871		
その他	6,000		
長期延滞債権	54,987		
長期貸付金	20,040		
基金	1,033,874		
減債基金	60,314		
その他	973,559		
その他	3,309		
徴収不能引当金	-4,799		
流動資産	2,032,636		
現金預金	668,113		
未収金	193,455		
短期貸付金	120		
基金	1,165,614		
財政調整基金	1,015,614		
減債基金	150,000		
棚卸資産	7,006		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,671		
繰延資産	-	純資産合計	9,591,188
資産合計	21,521,471	負債及び純資産合計	21,521,471

## 全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,440,137
業務費用	3,730,202
人件費	1,361,934
職員給与費	892,751
賞与等引当金繰入額	101,785
退職手当引当金繰入額	119,208
その他	248,189
物件費等	2,137,921
物件費	1,043,363
維持補修費	111,421
減価償却費	983,137
その他	-
その他の業務費用	230,347
支払利息	51,015
徴収不能引当金繰入額	4,871
その他	174,460
移転費用	3,709,936
補助金等	3,345,512
社会保障給付	360,018
その他	4,406
経常収益	473,421
使用料及び手数料	281,633
その他	191,787
純経常行政コスト	6,966,717
臨時損失	43,529
災害復旧事業費	16,103
資産除売却損	22,274
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,151
臨時利益	1,095
資産売却益	13
その他	1,081
純行政コスト	7,009,151

## 全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:吉野町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	9,524,910	21,191,294	-11,666,384	-
純行政コスト(△)	-7,009,151		-7,009,151	-
財源	7,058,139		7,058,139	-
税収等	5,024,270		5,024,270	-
国県等補助金	2,033,869		2,033,869	-
本年度差額	48,988		48,988	-
固定資産等の変動(内部変動)		-546,666	546,666	
有形固定資産等の増加		440,594	-440,594	
有形固定資産等の減少		-1,070,792	1,070,792	
貸付金・基金等の増加		425,600	-425,600	
貸付金・基金等の減少		-342,068	342,068	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	10,241	10,241		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,048	-300	7,348	
本年度純資産変動額	66,277	-536,725	603,002	-
本年度末純資産残高	9,591,188	20,654,569	-11,063,382	-

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,358,658
業務費用支出	2,535,734
人件費支出	1,225,323
物件費等支出	1,142,072
支払利息支出	51,015
その他の支出	117,324
移転費用支出	3,822,923
補助金等支出	3,458,265
社会保障給付支出	360,018
その他の支出	4,640
業務収入	7,076,966
税収等収入	4,885,369
国県等補助金収入	1,919,649
使用料及び手数料収入	126,952
その他の収入	144,996
臨時支出	16,115
災害復旧事業費支出	16,103
その他の支出	12
臨時収入	5,489
業務活動収支	707,683
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	873,828
公共施設等整備費支出	505,640
基金積立金支出	358,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,503
その他の支出	-
投資活動収入	484,879
国県等補助金収入	56,196
基金取崩収入	341,956
貸付金元金回収収入	6,850
資産売却収入	14,097
その他の収入	65,779
投資活動収支	-388,949
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	939,035
地方債等償還支出	925,894
その他の支出	13,141
財務活動収入	525,354
地方債等発行収入	511,100
その他の収入	14,254
財務活動収支	-413,681
本年度資金収支額	-94,946
前年度末資金残高	754,553
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	659,606
前年度末歳計外現金残高	7,311
本年度歳計外現金増減額	1,196
本年度末歳計外現金残高	8,506
本年度末現金預金残高	668,113

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	22,062,645	固定負債	12,447,048
有形固定資産	20,311,659	地方債等	8,818,807
事業用資産	9,676,007	長期未払金	2,486
土地	3,154,164	退職手当引当金	1,552,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	19,340,369	その他	2,073,692
建物減価償却累計額	-13,498,472	流動負債	1,554,988
工作物	2,042,086	1年内償還予定地方債等	1,125,782
工作物減価償却累計額	-1,400,260	未払金	192,385
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,021
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	183,519
航空機	-	預り金	12,775
航空機減価償却累計額	-	その他	39,505
その他	-	負債合計	14,002,035
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	38,121	固定資産等形成分	23,325,531
インフラ資産	9,514,550	余剰分(不足分)	-12,392,055
土地	239,813	他団体出資等分	-
建物	154,555		
建物減価償却累計額	-85,085		
工作物	27,283,934		
工作物減価償却累計額	-18,174,642		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,976		
物品	4,629,961		
物品減価償却累計額	-3,508,860		
無形固定資産	122,029		
ソフトウェア	48,629		
その他	73,401		
投資その他の資産	1,628,957		
投資及び出資金	18,790		
有価証券	2,041		
出資金	9,561		
その他	7,188		
長期延滞債権	56,015		
長期貸付金	20,040		
基金	1,519,389		
減債基金	60,314		
その他	1,459,075		
その他	19,574		
徴収不能引当金	-4,850		
流動資産	2,872,867		
現金預金	1,132,323		
未収金	464,794		
短期貸付金	120		
基金	1,262,767		
財政調整基金	1,112,767		
減債基金	150,000		
棚卸資産	12,694		
その他	2,097		
徴収不能引当金	-1,926		
繰延資産	-	純資産合計	10,933,477
資産合計	24,935,512	負債及び純資産合計	24,935,512

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,389,418
業務費用	5,753,576
人件費	2,478,138
職員給与費	1,858,341
賞与等引当金繰入額	181,310
退職手当引当金繰入額	141,972
その他	296,516
物件費等	2,949,693
物件費	1,665,740
維持補修費	132,349
減価償却費	1,151,604
その他	-
その他の業務費用	325,744
支払利息	55,571
徴収不能引当金繰入額	4,957
その他	265,217
移転費用	4,635,843
補助金等	2,470,230
社会保障給付	2,154,137
その他	11,476
経常収益	1,798,589
使用料及び手数料	1,523,546
その他	275,043
純経常行政コスト	8,590,829
臨時損失	43,938
災害復旧事業費	16,103
資産除売却損	22,683
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,151
臨時利益	1,095
資産売却益	13
その他	1,081
純行政コスト	8,633,673

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:吉野町

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	10,982,301	23,923,735	-12,941,434	-
純行政コスト(△)	-8,633,673		-8,633,673	-
財源	8,673,414		8,673,414	-
税収等	5,835,393		5,835,393	-
国県等補助金	2,838,021		2,838,021	-
本年度差額	39,741		39,741	-
固定資産等の変動(内部変動)		-602,466	602,466	
有形固定資産等の増加		551,350	-551,350	
有形固定資産等の減少		-1,242,067	1,242,067	
貸付金・基金等の増加		485,342	-485,342	
貸付金・基金等の減少		-397,091	397,091	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11,125	11,125		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-103,740	-3,565	-100,175	-
その他	4,050	-3,297	7,347	
本年度純資産変動額	-48,824	-598,203	549,379	-
本年度末純資産残高	10,933,477	23,325,531	-12,392,055	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 吉野町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,344,564
業務費用支出	4,596,529
人件費支出	2,354,569
物件費等支出	1,987,186
支払利息支出	55,571
その他の支出	199,203
移転費用支出	4,748,035
補助金等支出	2,583,615
社会保障給付支出	2,154,137
その他の支出	10,283
業務収入	9,949,020
税込等収入	5,665,591
国県等補助金収入	2,713,521
使用料及び手数料収入	1,368,848
その他の収入	201,060
臨時支出	16,115
災害復旧事業費支出	16,103
その他の支出	12
臨時収入	5,489
業務活動収支	593,831
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,029,986
公共施設等整備費支出	610,212
基金積立金支出	403,457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	9,503
その他の支出	6,814
投資活動収入	575,630
国県等補助金収入	56,243
基金取崩収入	391,257
貸付金元金回収収入	6,850
資産売却収入	14,476
その他の収入	106,803
投資活動収支	-454,356
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,150,900
地方債等償還支出	1,136,175
その他の支出	14,724
財務活動収入	589,823
地方債等発行収入	575,569
その他の収入	14,254
財務活動収支	-561,077
本年度資金収支額	-421,602
前年度末資金残高	1,494,079
比例連結割合変更に伴う差額	49,754
本年度末資金残高	1,122,230
前年度末歳計外現金残高	8,650
本年度歳計外現金増減額	1,442
本年度末歳計外現金残高	10,092
本年度末現金預金残高	1,132,323

# 財務書類における注記

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………取得原価
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しますが、該当はありません。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、連結対象団体（会計）については税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が20万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

ただし、連結対象団体（会計）については上記の限りではありません。

## 2. 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

変更なし

### (2) 表示方法の変更

変更なし

### (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

水道事業について、令和7年度から奈良県広域水道企業団が行うこととなったため、令和7年3月31日で水道事業特別会計が廃止となります。

・下水道事業特別会計、農業集落排水は令和7年4月1日から地方公営企業法を適用いたします。

### (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

### (3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

### (4) 重大な災害等の発生

なし

## 4. 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,209,511 千円	2,209,511 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	543,710 千円	543,710 千円
計	- 千円	- 千円	2,753,221 千円	2,753,221 千円

### (2) 係争中の訴訟等

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体(会計)名		区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計		—	—	— %
全会計	国民健康保険特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	下水道事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	農業集落排水事業特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		特別会計	全部	100 %
全会計	後期高齢者医療特別会計		特別会計	全部	100 %
全会計	水道事業特別会計		公営企業会計	全部	100 %
連結会計	奈良県市町村総合事務組合	会館管理	一部事務組合・ 広域連合	比例	2.56 %
		公務災害		比例	2.80 %
連結会計	吉野広域行政組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	43.88 %
連結会計	奈良広域水質検査センター組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	4.29 %
連結会計	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	1.19 %
連結会計	奈良県後期高齢者医療広域連合	一般会計	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.82 %
		特別会計		比例	0.82 %
連結会計	南和広域医療企業団		一部事務組合・ 広域連合	比例	14.08 %
連結会計	奈良県広域消防組合		一部事務組合・ 広域連合	比例	2.24 %
連結会計	吉野町土地開発公社		第三セクター等	全部	100 %
連結会計	社会福祉法人 吉野町社会福祉協議会		第三セクター等	全部	100 %

② 一般会計等の対象範囲のうち、普通会計の対象範囲に含まれない特別会計はありません。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものとして調整しています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.5	%
将来負担比率	71.9	%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 233,327 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

一般会計等 144,748 千円

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	総務費	企画費	繰越明許費	1,000 千円
一般会計	総務費	情報管理費	繰越明許費	2,500 千円
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	39,776 千円
一般会計	民生費	児童福祉費	繰越明許費	7,832 千円
一般会計	衛生費	保健衛生費	繰越明許費	660 千円
一般会計	衛生費	清掃費	繰越明許費	9,200 千円
一般会計	農林水産業費	林業費	繰越明許費	1,500 千円
一般会計	土木費	土木管理費	繰越明許費	1,000 千円
一般会計	土木費	道路管理費	繰越明許費	53,497 千円
一般会計	消防費	消防費	繰越明許費	27,000 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	783 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲	来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産	
イ 内訳	土地建物売払収入（旧吉野山ビジターセンター）	14,097 千円

② 減債基金に係る積立不足額 該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）残高 該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,657,445 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,621,032 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	577,014 千円
将来負担額	9,656,214 千円
充当可能基金額	1,649,979 千円
特定財源見込額	87,300 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,729,908 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
一般会計等 14,975 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

一般会計等	282,581 千円
全体会計	386,478 千円
連結会計	18,222 千円

② 既存の決算情報との関連性

一般会計等	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,211,700 千円	5,883,023 千円
繰越金に伴う差額	-343,690 千円	— 千円
資金収支計算書	5,868,010 千円	5,883,023 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としていますが、歳入歳出決算書と資金収支計算書は相違ありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

	一般会計等
資金収支計算書の業務活動収支	554,994 千円
投資活動収入（国県等補助金収入）	56,196 千円
投資活動収入（その他の収入）	63,197 千円
財務活動収入（その他の収入）	14,254 千円
未収金 増減額	2,536 千円
長期延滞債権 増減額	-1,827 千円
前受金 増減額	-226 千円
減価償却費	-626,441 千円
賞与引当金 増減額	-16,604 千円
退職手当引当金 増減額	30,438 千円
徴収不能引当金 増減額	-2,501 千円
資産除売却損益	-22,274 千円
その他	-1,227 千円
純資産変動計算書の本年度差額	50,515 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一般会計等における一時借入金の限度額は 500,000 千円です。利子額はありません。

6. 重要な非資金取引

一般会計等における重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-千円
固定資産の寄付取得による無償所管替等の額	8,028 千円